

コロンビア政治外交定期報告（2026年2月及び3月）

1 内政

（1）洪水による緊急事態

2月に入ってから北部県（コルドバ、サントアンデール、チョコ、ラグアヒラ、アンティオキア）を中心に豪雨が続いたことで同地域において洪水が発生し、死者が20名以上、被災者が25万人以上を記録した。これを受け、同11日、政府は経済緊急事態宣言を発したが、その一方で外務省は国際社会からの緊急支援が必要な状況にはないとする声明を発出した。

（2）2022年ペトロ大統領選挙キャンペーン不正資金疑惑

2月9日、検察庁は、2022年ペトロ大統領選挙キャンペーン不正資金疑惑に関与したとして、当時選対委員長を務めていたリカルド・ロア・エコペトル社社長を起訴した。ペトロ大統領は、同起訴に対し反発する旨の発信を行うとともに、2026年大統領選挙の主要候補であるデラエスプリエジャ氏が本件起訴に関与していると非難した。

（3）行政裁判所、政府による最低賃金引上げ決定を一時差止め

2月13日、行政裁判所は、政府が2026年の最低賃金を23.7%引き上げるとした政令について、同決定の根拠が明確でないとしてこれを一時差止め、新たな決定を求める旨の判決を下した。これに対し、ペトロ大統領は行政裁判所の決定を批判するとともに、政府の決定に対する支持を求めるデモを招集した。

（4）親政府デモの実施

2月19日、行政裁判所による最低賃金引上げ一時差止め抗議のための親政府デモがボゴタ市内を中心に実施された。ペトロ大統領はデモの最後に演説を行い、行政裁判所の決定を批判するとともに、2026年の国政選挙で不正が行われる可能性について言及した。

（5）国連によるコロンビア人権状況報告書

3月6日、国連人権高等弁務官事務所は当国人権状況に関する報告書を発表した。同報告書によれば、違法経済をめぐる犯罪組織と違法武装勢力の間の争いの激化により、不正な領土支配が拡大しているとのこと。特に、カウカ、プトゥマヨ、グアビアレ、ノルテデサントアンデル、ラグアヒラ等での治安悪化等が指摘されている。

（6）議会選挙及び大統領予備選挙

3月8日、議会選挙及び大統領予備選挙が実施された。議会選挙では、左派与党「歴史同盟」が上下両院で最多得票してそれぞれ議席を伸ばしたほか、ウリベ派の中道右派「民主中

道党」も全国で議席を伸ばした。大統領予備選挙では、中道右派連合のパロマ・バレンシア上院議員が3百万票以上を集め、同連合の正式候補者として選出された。

(7) 議会議員の逮捕

3月13日、最高裁はワディス・マンスル下院議員（保守党）とカレン・マンリケ下院議員（和平特別区）が、国家防災局を巡る汚職事件に関与したとして逮捕命令を出し、両議員が収監された。両議員は2026年7月から開会する次期議会にも再選されているが、同議席がどのようになるかは今後の決定を待つ必要がある。

(8) 鉱山労働者によるストライキ

3月17日、鉱山労働者らは、違法な金採掘に対する治安部隊の取締りに抗議するために無期限ストライキを開始し、アンティオキア県及びコルドバ県において道路封鎖を行った。その後、同27日、政府と鉱山労働者は、採掘へのアクセスを保証するための法的枠組みを整備することで合意しストライキが解除された。

(9) 国連によるコロンビアの傭兵問題に関する報告

3月29日、国連の傭兵問題に関する作業部会は、計1万人以上のコロンビア人がコンゴ、ロシア、ソマリア、スーダン、ウクライナ、イエメンなどの国々での傭兵として徴用されており、またサウジアラビアやアラブ首長国連邦での民間警備訓練にも従事していると報告した。民間警備会社、旅行代理店、人材派遣会社、個人が仲介する形で、デジタルプラットフォームや個人的な人脈を通じて勧誘が行われている由。

(10) 世論調査

5月の大統領選挙に向けた3月のATLAS社世論調査結果は、左派イバン・セペダ候補37.5%、右派アベラルド・デラエスプリエジャ候補20.2%、中道右派パロマ・バレンシア候補19.9%であった。

2 外交

(1) コロンビア代表団がエクアドルを訪問

1月26日にノボア・エクアドル大統領がコロンビアに対し30%の関税を課すと発表したことを受け、2月6日、コロンビアからビジャビセンシオ外務大臣等がエクアドルを訪問し、関税問題を含む二国間関係について協議を行った。しかし、同協議で関税問題は解決せず、コロンビアはエクアドルに対し30%の関税措置をとった。

(2) ペトロ大統領訪米及びトランプ大統領との会談

2月3日、訪米中のペトロ大統領はトランプ大統領と二国間首脳会談を行い、麻薬や違法

武装組織対策のほか、ベネズエラ情勢、エネルギー政策等について意見交換が行われた。コロンビア国内では平穏裏に終了した同首脳会談を歓迎する声が聞かれた。

(3) CELAC－中国実務者会合の実施

2月11日、ボゴタにおいてCELAC－中国実務者会合が行われ、議長国であるコロンビアからハラミージョ外務副大臣、中国側から唐凌雲外交部ラテンアメリカ・カリブ局副局長が共同議長として会議に参加した。同会合では、2025年5月に北京で策定された共同行動計画の進捗に関するレビューが行われた。

(4) 第2回農地改革及び農村開発に関する国際会議の開催

2月24日～28日、カルタヘナにおいて第2回農地改革及び農村開発に関する国際会議(ICARRD+20)が開催され、土地アクセス、持続可能な生産、気候変動などについての議論が行われた。また、CELAC農業大臣会合も開催され、食糧安全保障や飢餓撲滅に関するコミットメント等が確認された。

(5) 国連地雷対策サービス部関係者のコロンビア訪問

3月5日、小川和美夫国連地雷対策サービス部(UNMAS)部長がコロンビアを訪問し、ビジャビセンシオ外務大臣との間で人道的な地雷除去に関する国際協力強化に関する意見交換を行った。また、同部長と清水駐コロンビア日本国大使は、コロンビアにおける対人地雷対策強化に向けたプロジェクトに署名した。

(6) ペトロ大統領によるジェシー・ジャクソン牧師葬儀出席

3月6日、ペトロ大統領は訪米し、米国の著名な公民権運動指導者であるジェシー・ジャクソン牧師の葬儀に参列した。また、同大統領はジョンソン・シカゴ市長やプリツカー・イリノイ州知事等と会談を行い、世界の民主主義や気候変動対策等について意見交換した。

(7) 米国による「米州の盾」首脳会合に対するペトロ大統領の反応

3月7日、トランプ大統領がマイアミにおいて「米州の盾」首脳会合を実施したが、ペトロ大統領は、コロンビアは招待されておらず、経験のない国がコカインに立ち向かっても盾は形成できないと述べて米国等の対応を批判した。また、コロンビアが国際協力の下で3千トン以上のコカインを押収していると述べた。

(8) ペトロ大統領とトランプ大統領の電話会談

3月12日、ペトロ大統領とトランプ大統領が電話会談を行い、麻薬対策、安全保障、エネルギー等のテーマについて協議した。また、トランプ大統領は、「米州の盾」会合にコロ

ンビアを招待しなかった点について弁明を行った。

(9) CELAC 首脳会合及び CELAC－アフリカ首脳会合の開催

3月21日、ボゴタにおいて CELAC 首脳会合及び CELAC－アフリカ首脳会合が開催された。CELAC 首脳会合では、地域統合、多国間主義の強化等を謳った「ボゴタ宣言」が採択されたほか、議長国がウルグアイに引き継がれた。また、CELAC－アフリカ首脳会合においては、双方の通商やインフラ等のテーマにおける協力強化について議論が行われた。

(了)